

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年6月1日から2026年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年6月1日から2026年5月31日まで）の財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当連結会計年度 (2026年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 9,080,481	※ 2 8,529,377
受取手形	13,779	74
売掛金	852,017	343,272
電子記録債権	343,272	37,854
営業投資有価証券	46,103	52,805
商品及び製品	147,617	117,913
仕掛品	917,573	621,679
原材料及び貯蔵品	657,595	566,564
その他	98,235	254,211
貸倒引当金	△1,136	△689
流動資産合計	12,155,541	10,523,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,081	756,611
減価償却累計額	△506,533	△484,832
建物及び構築物（純額）	※ 2 294,547	※ 2 271,778
機械装置及び運搬具	678,660	779,444
減価償却累計額	△532,303	△578,626
機械装置及び運搬具（純額）	146,356	200,817
土地	※ 2 165,149	※ 2 165,149
その他	772,399	812,070
減価償却累計額	△593,425	△657,934
その他（純額）	178,973	154,135
有形固定資産合計	785,027	791,880
無形固定資産		
のれん	56,860	29,025
その他	74,606	127,167
無形固定資産合計	131,466	156,192
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 130,429	※ 1 130,464
繰延税金資産	236,496	254,807
その他	227,441	216,304
貸倒引当金	△9,938	△11,460
投資その他の資産合計	584,429	590,116
固定資産合計	1,500,923	1,538,189
資産合計	13,656,465	12,061,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,306	151,329
短期借入金	※2 440,000	※2 390,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 61,266	※2 57,648
未払法人税等	124,859	96,608
製品保証引当金	18,758	14,582
役員株式給付引当金	154,000	92,800
その他	※3 468,456	※3 274,346
流動負債合計	1,495,647	1,077,314
固定負債		
長期借入金	※2 246,916	※2 107,208
株式給付引当金	12,761	34,067
退職給付に係る負債	107,824	47,861
資産除去債務	10,150	-
その他	18,060	2,767
固定負債合計	395,712	191,904
負債合計	1,891,359	1,269,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	7,453,355	7,514,910
自己株式	△802,712	△1,902,341
株主資本合計	11,763,521	10,725,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,584	66,586
その他の包括利益累計額合計	1,584	66,586
純資産合計	11,765,105	10,792,034
負債純資産合計	13,656,465	12,061,253

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上高	※1 6,668,651	※1 4,822,080
売上原価	※2 3,664,568	※2 2,395,750
売上総利益	3,004,082	2,426,330
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,927	120,391
役員報酬	297,659	161,278
給料及び手当	381,848	412,844
退職給付費用	8,452	12,539
製品保証引当金繰入額	13,132	3,199
研究開発費	※3 59,273	※3 191,420
支払手数料	164,261	185,812
その他	589,719	636,262
販売費及び一般管理費合計	1,585,274	1,723,748
営業利益	1,418,807	702,581
営業外収益		
受取利息	30,562	39,981
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	20,040	3,340
為替差益	—	105,425
補助金収入	834	—
雑収入	11,752	7,980
営業外収益合計	63,310	156,847
営業外費用		
支払利息	7,480	7,464
貸与資産諸費用	6,901	4,767
為替差損	72,878	—
支払手数料	4,999	4,999
雑損失	3,752	6,918
営業外費用合計	96,013	24,151
経常利益	1,386,105	835,278
特別損失		
固定資産除却損	※4 259	※4 1,143
固定資産売却損	—	※5 908
子会社株式売却損	—	79,734
特別損失合計	259	81,786
税金等調整前当期純利益	1,385,845	753,491
法人税、住民税及び事業税	381,099	268,267
法人税等調整額	25,479	△45,089
法人税等合計	406,578	223,177
当期純利益	979,266	530,313
親会社株主に帰属する当期純利益	979,266	530,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
当期純利益	979,266	530,313
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△43,359	65,002
その他の包括利益合計	※1 △43,359	※1 65,002
包括利益	935,907	595,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,907	595,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,578	6,861,637	△983,327	10,991,188
当期変動額					
剰余金の配当			△387,548		△387,548
親会社株主に帰属する当期純利益			979,266		979,266
信託による自己株式の譲渡				180,615	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	591,718	180,615	772,333
当期末残高	1,760,299	3,352,578	7,453,355	△802,712	11,763,521

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,944	44,944	11,036,132
当期変動額			
剰余金の配当			△387,548
親会社株主に帰属する当期純利益			979,266
信託による自己株式の譲渡			180,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,359	△43,359	△43,359
当期変動額合計	△43,359	△43,359	728,973
当期末残高	1,584	1,584	11,765,105

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	3,352,578	7,453,355	△802,712	11,763,521
当期変動額					
剰余金の配当			△468,758		△468,758
親会社株主に帰属する当期純利益			530,313		530,313
自己株式の取得				△999,973	△999,973
信託による自己株式の取得				△192,036	△192,036
信託による自己株式の譲渡				92,381	92,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	61,555	△1,099,629	△1,038,073
当期末残高	1,760,299	3,352,578	7,514,910	△1,902,341	10,725,447

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,584	1,584	11,765,105
当期変動額			
剰余金の配当			△468,758
親会社株主に帰属する当期純利益			530,313
自己株式の取得			△999,973
信託による自己株式の取得			△192,036
信託による自己株式の譲渡			92,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,002	65,002	65,002
当期変動額合計	65,002	65,002	△973,071
当期末残高	66,586	66,586	10,792,034

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,385,845	753,491
減価償却費	135,593	195,102
のれん償却額	31,336	27,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,356	1,409
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,055	△1,937
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,000	21,305
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,900	△61,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,597	△149
受取利息及び受取配当金	△30,683	△40,102
支払利息及び保証料	7,480	7,464
為替差損益 (△は益)	62,417	△113,062
棚卸資産評価損	70,453	63,557
固定資産除却損	259	1,143
固定資産売却損益 (△は益)	—	908
子会社株式売却損益 (△は益)	—	79,734
売上債権の増減額 (△は増加)	2,208,932	567,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	621,665	195,795
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△4,145	△6,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,231	△2,521
その他の資産・負債の増減額	△76,911	△96,302
小計	4,109,215	1,593,000
利息及び配当金の受取額	30,682	40,091
利息及び保証料の支払額	△7,668	△7,600
法人税等の支払額	△570,492	△285,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,737	1,339,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,579	—
有形固定資産の取得による支出	△248,852	△187,045
有形固定資産の売却による収入	—	5,805
無形固定資産の取得による支出	△37,846	△48,857
敷金及び保証金の差入による支出	△17	—
敷金及び保証金の回収による収入	18	1,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △96,527
その他	△8,430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,548	△325,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,736	△52,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,556	△10,620
自己株式の取得による支出	—	△1,192,010
自己株式の売却による収入	41,041	18,641
配当金の支払額	△386,532	△467,127
その他	△4,999	△4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,784	△1,709,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,836	143,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,757,568	△551,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,312,905	9,070,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,070,473	※1 8,519,358

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

西安朝陽光伏科技有限公司

明立精機株式会社

MEIRITZ KOREA CO., LTD

陝西明立精密設備有限公司

株式会社東京テクニカル

Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO., LTD

株式会社ラステック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO., LTD、株式会社ラステック) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司及び陝西明立精密設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、明立精機株式会社及びMEIRITZ KOREA CO., LTDの決算日は10月31日、株式会社東京テクニカル及びTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の4月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しており、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券 (匿名組合出資金) については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 製品保証引当金
製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。
 - ハ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
 - ニ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、検査用光源装置（IoT関連事業）、乾燥脱臭装置（環境エネルギー事業）、精密除振装置（インダストリー4.0推進事業）及び歯車試験機（インダストリー4.0推進事業）等の機械装置の開発・製造・販売を主に行っております。当社グループでは、主として顧客との販売契約に基づいて製品を顧客に納入・設置することを履行義務として識別しており、製品の設置が完了した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (7)重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - ハ ヘッジ方針
社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(IoT関連事業の仕掛品の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループにおけるIoT関連事業の仕掛品は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕掛品	629,746	393,640
売上原価に含まれる棚卸資産評価損 (内、仕掛品)	41,037 (27,424)	55,984 (41,944)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

IoT関連事業の仕掛品の貸借対照表価額は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品については、保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

仕掛品の正味売却価額は、売価（受注確定前の仕掛品は見積売価）から、見積追加製造原価及び見積直接販売経費を控除して算定しております。見積売価は過去の同一又は類似機種の販売実績に基づき見積りをしております。見積追加製造原価は、過去の製造実績並びに今後の予定材料費や製造計画等を前提として見積りしております。見積直接販売経費は販売代理店との契約に定められた手数料率により見積りをしております。また、正味売却価額の合理的な算出が困難である仕掛品については、将来の市場状況及び需要予測に基づいて、帳簿価額の切り下げ方法を決定しております。

このため、当該見積り及び前提となった仮定について、環境の変化等により今後見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の仕掛品及び売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則とし

て踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた8,752千円は、「支払手数料」4,999千円、「雑損失」3,752千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,282千円及び24,500株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、102,599千円及び90,200株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、184,629千円及び99,928株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
投資有価証券（株式）	120,000千円	120,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
定期預金	10,008千円	10,018千円
建物	227,382	215,367
土地	164,399	164,399
計	401,790	389,786

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	3,330	7,992
長期借入金	36,670	28,678
計	220,000	216,670

※3 契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約残高」に記載しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
アイディアルソーラー合同会社	140,026千円	113,362千円

5 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6行（前連結会計年度の契約は6行）と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、上記貸出コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ①各決算期末の連結及び個別の貸借対照表における純資産額が、直前決算期末の純資産額の70%以上であること。
- ②各決算期の連結及び個別の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失でないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
棚卸資産評価損	70,708千円	63,557千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
研究開発費	59,273千円	191,420千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物及び構築物	一千円	330千円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品（有形固定資産・その他）	25	0
ソフトウェア（無形固定資産・その他）	233	813
計	259	1,143

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
リース資産（有形固定資産・その他）	一千円	908千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43,359千円	65,002千円
その他の包括利益合計	△43,359	65,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,510,200	—	—	11,510,200
合計	11,510,200	—	—	11,510,200
自己株式				
普通株式（注1、2）	617,607	—	79,800	537,807
合計	617,607	—	79,800	537,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少79,800株は、株式給付信託による自己株式の譲渡79,800株であります。

2. 当期末の自己株式数には、株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数24,500株及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数75,928株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月23日 定時株主総会	普通株式	276,820	25	2024年5月31日	2024年8月26日
2025年1月10日 取締役会	普通株式	110,728	10	2024年11月30日	2025年2月17日

(注) 1. 2024年8月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金4,505千円が含まれております。

2. 2025年1月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年8月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 365,403千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 33円

(ニ) 基準日 2025年5月31日

(ホ) 効力発生日 2025年8月25日

上記(イ)配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金3,314千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,510,200	—	—	11,510,200
合計	11,510,200	—	—	11,510,200
自己株式				
普通株式(注1, 2)	537,807	877,000	50,000	1,364,807
合計	537,807	877,000	50,000	1,364,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加877,000株は、取締役会決議による自己株式の取得737,300株及び株式給付信託による当社株式の取得139,700株であり、減少50,000株は株式給付信託による自己株式の譲渡50,000株であります。

2. 当期末の自己株式数には、信託が保有する当社株式190,128株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月22日 定時株主総会	普通株式	365,403	33	2025年5月31日	2025年8月25日
2026年1月9日 取締役会	普通株式	103,355	10	2025年11月30日	2026年2月16日

(注) 1. 2025年8月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金3,314千円が含まれております。

2. 2026年1月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1,901千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 351,407千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 34円

(ニ) 基準日 2026年5月31日

(ホ) 効力発生日 2026年8月27日

上記(イ)配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金6,464千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	9,080,481千円	8,529,377千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,008	△10,018
現金及び現金同等物	9,070,473	8,519,358

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

全株式の売却により株式会社エア・ガシズ・テクノスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	607,640千円
固定資産	45,324
流動負債	△207,653
固定負債	△155,576
株式売却損	△79,734
株式の売却価額	210,000
現金及び現金同等物	△306,527
差引：売却による支出	△96,527

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は匿名組合出資金、投資有価証券は非上場株式であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額も変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2025年5月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（下記（注）1.を参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	246,916	244,245	△2,670

当連結会計年度（2026年5月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（下記（注）1.を参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	107,208	106,384	△823

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
匿名組合出資金（営業投資有価証券）	46,103	52,805
非上場株式（投資有価証券）	130,429	130,464

これらは、上記の表には含めておりません。

また、匿名組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,080,481	—	—	—
受取手形	13,779	—	—	—
売掛金	852,017	—	—	—
電子記録債権	343,272	—	—	—
合計	10,289,551	—	—	—

当連結会計年度（2026年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,529,377	—	—	—
受取手形	74	—	—	—
売掛金	343,272	—	—	—
電子記録債権	37,854	—	—	—
合計	8,910,579	—	—	—

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	—	—	—	—	—
長期借入金	61,266	67,128	44,938	22,968	22,968	88,914
合計	501,266	67,128	44,938	22,968	22,968	88,914

当連結会計年度（2026年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	—	—	—	—	—
長期借入金	57,648	37,858	14,688	14,688	11,398	28,576
合計	447,648	37,858	14,688	14,688	11,398	28,576

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	244,245	—	244,245

当連結会計年度（2026年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	106,384	—	106,384

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2025年5月31日）

その他有価証券は、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 46,103千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 130,429千円）であり、市場価格がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（2026年5月31日）

その他有価証券は、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 52,805千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 130,464千円）であり、市場価格がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	116,699千円	107,824千円
退職給付費用	6,140	3,816
退職給付の支払額	△15,016	△3,852
連結除外による減少額	—	△59,927
退職給付に係る負債の期末残高	107,824	47,861

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	107,824千円	47,861千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,824	47,861
退職給付に係る負債	107,824	47,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,824	47,861

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,140千円 当連結会計年度3,816千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	24,252千円	24,310千円
未払事業税	10,599	8,264
製品保証引当金	6,239	4,865
役員株式給付引当金	47,093	29,204
退職給付に係る負債	36,457	15,735
減価償却限度超過額等	8,310	13,038
棚卸資産評価損	85,299	103,338
土地評価損	9,146	9,146
貸倒引当金	3,407	3,809
研究開発費	8,531	34,052
税務上の繰越欠損金(注)1	39,782	29,955
その他	30,009	35,425
繰延税金資産小計	309,128	311,146
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	△34,536	△22,140
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△33,317	△31,999
評価性引当額小計	△67,854	△54,140
繰延税金資産合計	241,274	257,006
繰延税金負債		
のれん償却額	△2,050	△300
その他	△2,726	△1,898
繰延税金負債合計	△4,777	△2,198
繰延税金資産の純額	236,496	254,807

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 5月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※)	565	361	489	660	447	37,258	39,782
評価性引当額	△565	△361	△489	△660	△447	△32,012	△34,536
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5,245	5,245

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年 5月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※)	423	572	773	523	4,042	23,620	29,955
評価性引当額	△423	△572	△773	△523	△4,042	△15,806	△22,140
繰延税金資産	—	—	—	—	—	7,814	7,814

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を、株式会社筑豊商會に譲渡することを決議し、2025年7月2日に全株式を譲渡しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社筑豊商會

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの環境エネルギー事業（輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2014年に株式会社エア・ガシズ・テクノスを買収して以降、同社を通じて環境エネルギー事業への取り組みを進めてまいりました。

今後の事業環境や戦略的方向性を総合的に勘案し事業ポートフォリオ見直しを行い、同社の全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2025年7月2日（みなし譲渡日2025年6月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 79,734千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	607,640
固定資産	45,324
資産合計	652,964
流動負債	△207,653
固定負債	△155,576
負債合計	△363,230

(3) 会計処理

株式会社エア・ガシズ・テクノスの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境エネルギー事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.055%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
期首残高	10,150千円	10,150千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
連結除外による減少額	—	△10,150
期末残高	10,150	—

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、熊本県に賃貸用土地建物を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,138千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△1,427千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。なお、当該土地建物は、当連結会計年度において自社使用へ用途変更したため、当連結会計年度末の賃貸等不動産はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	115,237	111,695
期中増減額	△3,541	△111,695
期末残高	111,695	—
期末時価	158,117	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費（△3,541千円）であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費（△2,027千円）及び自社使用への用途変更（△109,668千円）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	IoT 関連事業	インダストリー 4.0推進事業	計		
一時点で移転される財	3,829,961	2,059,708	5,889,669	770,844	6,660,514
一定の期間にわたり移転される財	—	991	991	—	991
顧客との契約から生じる収益	3,829,961	2,060,700	5,890,661	770,844	6,661,506
その他の収益（注）2	—	—	—	7,145	7,145
外部顧客への売上高	3,829,961	2,060,700	5,890,661	777,989	6,668,651

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。
2. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	IoT 関連事業	インダストリー 4.0推進事業	計		
一時点で移転される財	2,952,151	1,860,191	4,812,343	—	4,812,343
一定の期間にわたり移転される財	36	—	36	—	36
顧客との契約から生じる収益	2,952,187	1,860,191	4,812,379	—	4,812,379
その他の収益（注）2	—	—	—	9,701	9,701
外部顧客への売上高	2,952,187	1,860,191	4,812,379	9,701	4,822,080

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。

このため、同社事業が主な構成単位となっておりました「環境エネルギー事業」報告セグメント

の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より報告セグメントから除外し、「その他」として表示しております。

なお、前連結会計年度の収益認識関係注記は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,490,832
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,209,069
契約負債（期首残高）	237,367
契約負債（期末残高）	159,053

契約負債は、顧客からの前受金及び前受収益に関するものであり、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は224,037千円であります。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,209,069
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	381,201
契約負債（期首残高）	159,053
契約負債（期末残高）	28,131

契約負債は、顧客からの前受金及び前受収益に関するものであり、連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は139,221千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「IoT関連事業」、「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したことにより、同社事業が主な構成単位となっておりました「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外し「その他」として表示しております。このため、当連結会計年度より「IoT関連事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯

車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	IoT 関連事業	インダスト リー4.0 推進事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,961	2,060,700	5,890,661	777,989	6,668,651	—	6,668,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,829,961	2,060,700	5,890,661	777,989	6,668,651	—	6,668,651
セグメント利益 (注) 3	1,946,647	265,087	2,211,735	42,657	2,254,392	△835,584	1,418,807
セグメント資産	10,693,518	2,174,231	12,867,749	696,351	13,564,101	92,363	13,656,465
その他の項目							
減価償却費	67,041	47,974	115,015	1,339	116,355	19,237	135,593
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219,121	60,201	279,322	—	279,322	7,375	286,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△764,876千円、棚卸資産の調整額が△70,708千円、セグメント間取引消去が0千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産が92,363千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	IoT 関連事業	インダスト リー4.0 推進事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,952,187	1,860,191	4,812,379	9,701	4,822,080	—	4,822,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,952,187	1,860,191	4,812,379	9,701	4,822,080	—	4,822,080
セグメント利益 (注) 3	1,345,381	102,546	1,447,927	8,732	1,456,660	△754,079	702,581
セグメント資産	9,767,616	2,154,078	11,921,694	53,303	11,974,997	86,255	12,061,253
その他の項目							
減価償却費	121,983	49,212	171,196	—	171,196	23,906	195,102
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	186,563	49,201	235,765	—	235,765	137	235,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△690,521千円、棚卸資産の調整額が△63,557千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産が86,255千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,829,961	2,060,700	777,989	6,668,651

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア (うち、韓国)	欧州	北米	その他	合計
4,542,794	1,830,794 (891,884)	293,063	130	1,868	6,668,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱	2, 213, 683	IoT関連事業

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2, 952, 187	1, 860, 191	9, 701	4, 822, 080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア (うち、韓国)	欧州	北米	その他	合計
1, 986, 825	2, 154, 075 (1, 306, 418)	681, 179	—	—	4, 822, 080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STMicroelectronics Pte.Ltd.	680, 766	IoT関連事業
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱	593, 731	IoT関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）及び当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	27, 835	3, 501	—	31, 336
当期末残高	—	56, 860	—	—	56, 860

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	27, 835	—	—	27, 835
当期末残高	—	29, 025	—	—	29, 025

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）及び当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	P2GM株式会社 (注) 2	東京都千代田区	10,000	情報提供サービス業	なし	営業支援サービス	マーケティング支援業務(注) 2	13,802	流動負債(その他)	38

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長の近親者が議決権の59.5%（間接保有14.45%を含む）を保有しております。

(2) 取引条件は第三者との取引条件に準じて決定しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,072.25円	1,063.74円
1株当たり当期純利益	89.45円	51.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,266	530,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,266	530,313
普通株式の期中平均株式数(株)	10,947,683	10,270,326

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は100,428株、当連結会計年度末の株式数は190,128株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において125,138株、当連結会計年度において182,878株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000	390,000	1.501	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61,266	57,648	0.844	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,963	114	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	246,916	107,208	0.844	2027年6月～ 2035年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,760	2,767	—	2027年6月～ 2027年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	760,905	557,737	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,858	14,688	14,688	11,398
リース債務	2,767	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,131,555	4,822,080
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (千円)	298,430	753,491
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	224,691	530,313
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	21.62	51.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,957,208	7,735,388
売掛金	569,104	161,506
電子記録債権	270,951	—
営業投資有価証券	46,103	52,805
仕掛品	629,746	393,640
原材料及び貯蔵品	339,276	307,951
前払費用	37,900	34,836
その他	6,737	167,783
流動資産合計	9,857,028	8,853,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	492,962	486,200
減価償却累計額	△282,047	△291,349
建物（純額）	※1 210,915	※1 194,851
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	△10,264	△10,264
構築物（純額）	—	—
機械及び装置	258,428	328,132
減価償却累計額	△150,286	△191,420
機械及び装置（純額）	108,142	136,711
車両運搬具	—	10,919
減価償却累計額	—	△3,636
車両運搬具（純額）	—	7,283
工具、器具及び備品	543,374	615,681
減価償却累計額	△453,436	△520,430
工具、器具及び備品（純額）	89,937	95,251
土地	※1 100,250	※1 100,250
リース資産	31,460	13,560
減価償却累計額	△25,049	△13,560
リース資産（純額）	6,410	—
建設仮勘定	34,417	18,778
有形固定資産合計	550,073	553,126
無形固定資産		
のれん	6,679	954
特許権	133	84
ソフトウェア	11,053	26,877
電話加入権	233	233
無形固定資産合計	18,099	28,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (2026年 5 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	1,348,873	1,099,084
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	987	1,158
繰延税金資産	174,444	213,849
敷金	48,951	49,025
長期未収入金	4,618	4,618
その他	118,404	122,366
貸倒引当金	△4,618	△4,618
投資その他の資産合計	1,702,671	1,496,493
固定資産合計	2,270,845	2,077,771
資産合計	12,127,873	10,931,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,690	40,461
1年内返済予定の長期借入金	42,960	42,960
リース債務	2,963	114
未払金	157,056	137,432
未払法人税等	85,190	83,730
前受金	2,380	2,380
預り金	18,990	21,295
前受収益	1,837	19
製品保証引当金	2,768	2,569
役員株式給付引当金	154,000	92,800
その他	5,392	0
流動負債合計	511,230	423,763
固定負債		
長期借入金	66,130	23,170
リース債務	3,972	—
株式給付引当金	12,761	34,067
退職給付引当金	7,953	8,887
長期預り保証金	8,000	—
固定負債合計	98,818	66,124
負債合計	610,048	489,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (2026年 5 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金		
資本準備金	1,760,299	1,760,299
その他資本剰余金	1,616,245	1,616,245
資本剰余金合計	3,376,544	3,376,544
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,181,093	7,204,692
利益剰余金合計	7,183,693	7,207,292
自己株式	△802,712	△1,902,341
株主資本合計	11,517,825	10,441,795
純資産合計	11,517,825	10,441,795
負債純資産合計	12,127,873	10,931,684

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	3,883,489	2,992,987
営業投資有価証券売上高	7,145	9,701
売上高合計	3,890,634	3,002,689
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,739,309	1,185,614
当期製品仕入高	968	—
合計	1,740,277	1,185,614
製品売上原価	1,740,277	1,185,614
売上原価合計	1,740,277	1,185,614
売上総利益	2,150,357	1,817,075
販売費及び一般管理費		
販売手数料	55,335	105,160
役員報酬	293,820	152,888
給料及び手当	207,324	296,207
賞与	58,562	54,804
退職給付費用	2,018	10,134
旅費及び交通費	38,610	42,225
賃借料	30,048	32,188
支払手数料	134,596	132,892
減価償却費	28,390	29,202
製品保証引当金繰入額	3,827	220
研究開発費	32,212	168,401
貸倒引当金繰入額	△69,304	—
その他	217,957	271,982
販売費及び一般管理費合計	1,033,399	1,296,309
営業利益	1,116,957	520,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	30,175	39,483
受取配当金	※ 1 50,720	※ 1 51,520
貸与資産賃貸料	20,040	3,340
為替差益	—	116,261
経営指導料	※ 1 12,000	※ 1 8,000
業務受託収入	※ 1 2,400	※ 1 2,400
雑収入	10,482	5,675
営業外収益合計	125,819	226,681
営業外費用		
支払利息	618	411
貸与資産諸費用	6,901	4,767
為替差損	69,250	—
支払手数料	4,999	4,999
自己株式取得費用	—	1,999
雑損失	2,337	2,351
営業外費用合計	84,107	14,530
経常利益	1,158,669	732,916
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 259	※ 2 330
固定資産売却損	—	※ 3 908
子会社株式売却損	—	42,039
特別損失合計	259	43,278
税引前当期純利益	1,158,409	689,638
法人税、住民税及び事業税	326,814	236,685
法人税等調整額	40,940	△39,404
法人税等合計	367,754	197,281
当期純利益	790,654	492,357

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	351,921	30.9	398,037	33.1
II 労務費		341,666	30.0	350,123	29.2
III 外注加工費		239,802	21.0	166,589	13.9
IV 経費		206,349	18.1	285,821	23.8
当期総製造費用		1,139,739	100.0	1,200,571	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,294,909		629,746	
合計		2,434,648		1,830,317	
期末仕掛品棚卸高	※ 2	629,746		393,640	
他勘定振替高		65,593		251,062	
当期製品製造原価		1,739,309		1,185,614	

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
※ 1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	※ 1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 60,255千円		減価償却費 129,222千円
	旅費及び交通費 27,378		旅費及び交通費 29,989
	賃借料 51,225		賃借料 51,550
	荷造運賃 23,227		荷造運賃 22,672
※ 2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	建設仮勘定 21,762千円		建設仮勘定 35,679千円
	販売費及び一般管理費 43,830		販売費及び一般管理費 215,383
	計 65,593		計 251,062
3	原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	3	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	6,777,987	6,780,587	△983,327	10,934,104
当期変動額									
剰余金の配当						△387,548	△387,548		△387,548
当期純利益						790,654	790,654		790,654
信託による自己株式の譲渡								180,615	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	403,106	403,106	180,615	583,721
当期末残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	7,181,093	7,183,693	△802,712	11,517,825

	純資産合計
当期首残高	10,934,104
当期変動額	
剰余金の配当	△387,548
当期純利益	790,654
信託による自己株式の譲渡	180,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	583,721
当期末残高	11,517,825

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	7,181,093	7,183,693	△802,712	11,517,825
当期変動額									
剰余金の配当						△468,758	△468,758		△468,758
当期純利益						492,357	492,357		492,357
自己株式の取得								△999,973	△999,973
信託による自己株式の取得								△192,036	△192,036
信託による自己株式の譲渡								92,381	92,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,599	23,599	△1,099,629	△1,076,029
当期末残高	1,760,299	1,760,299	1,616,245	3,376,544	2,600	7,204,692	7,207,292	△1,902,341	10,441,795

	純資産合計
当期首残高	11,517,825
当期変動額	
剰余金の配当	△468,758
当期純利益	492,357
自己株式の取得	△999,973
信託による自己株式の取得	△192,036
信託による自己株式の譲渡	92,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	△1,076,029
当期末残高	10,441,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券（匿名組合出資金）については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 商品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は、検査用光源装置の開発・製造・販売を主に行っております。当社では、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客に納入・設置することを履行義務として識別しており、製品の設置が完了した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(仕掛品の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
仕掛品	629,746	393,640
売上原価に含まれる棚卸資産評価損 (内、仕掛品)	41,037 (27,424)	55,984 (41,944)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた7,337千円は、「支払手数料」4,999千円、「雑損失」2,337千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式等を交付する株式給付信託制度)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,282千円及び24,500株、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、102,599千円及び90,200株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、184,629千円及び99,928株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
建物	169,321千円	160,475千円
土地	99,500	99,500
計	268,821	259,975

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
—	—千円	—千円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
株式会社エア・ガンズ・テクノス	50,000千円	—千円
アイディアルソーラー合同会社	140,026	113,362
計	190,026	113,362

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6行（前事業年度の契約は6行）と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、上記貸出コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ①各決算期末の連結及び個別の貸借対照表における純資産額が、直前決算期末の純資産額の70%以上であること。
- ②各決算期の連結及び個別の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失でないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
関係会社からの受取配当金	50,600千円	51,400千円
関係会社からの経営指導料	12,000	8,000
関係会社からの業務受託収入	2,400	2,400

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物	一千円	330千円
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	25	0
ソフトウェア	233	—
計	259	330

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
リース資産	一千円	908千円
計	—	908

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,348,873千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,099,084千円)は、市場価格がないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	11,778千円	14,681千円
未払事業税	7,751	7,471
役員株式給付引当金	47,093	29,204
退職給付引当金	2,503	2,796
減価償却限度超過額等	5,287	10,305
棚卸資産評価損	69,425	85,679
貸倒引当金	1,453	1,453
研究開発費	8,531	32,933
関係会社株式売却損	8,350	8,350
その他	14,320	21,274
繰延税金資産小計	176,495	214,149
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	176,495	214,149
繰延税金負債		
のれん償却額	△2,050	△300
繰延税金負債合計	△2,050	△300
繰延税金資産の純額	174,444	213,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 5 月31 日)	当事業年度 (2026年 5 月31 日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	会計適用後の法人税等の	△ 2.3
住民税均等割	負担率との間の差異が法	0.7
試験研究費等の税額控除	定実効税率の100分の 5	△ 1.8
評価性引当額の増減	以下であるため注記を省	△ 0.6
その他	略しております。	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.6

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） 7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	492,962	693	7,454	486,200	291,349	16,426	194,851
構築物	10,264	—	—	10,264	10,264	—	—
機械及び装置	258,428	69,703	—	328,132	191,420	41,133	136,711
車両運搬具	—	10,919	—	10,919	3,636	3,636	7,283
工具、器具及び備品	543,374	85,173	12,866	615,681	520,430	79,660	95,251
土地	100,250	—	—	100,250	—	—	100,250
リース資産	31,460	—	17,900	13,560	13,560	1,372	—
建設仮勘定	34,417	84,868	100,507	18,778	—	—	18,778
有形固定資産計	1,471,158	251,357	138,728	1,583,787	1,030,661	142,229	553,126
無形固定資産							
のれん	57,250	—	—	57,250	56,295	5,724	954
特許権	707	—	—	707	622	48	84
商標権	358	—	—	358	358	—	—
ソフトウェア	74,362	22,619	238	96,743	69,865	6,795	26,877
電話加入権	233	—	—	233	—	—	233
その他	150	—	—	150	150	—	—
無形固定資産計	133,061	22,619	238	155,442	127,291	12,568	28,150
長期前払費用	987	1,040	869	1,158	—	—	1,158
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,618	—	—	—	4,618
製品保証引当金	2,768	220	419	—	2,569
役員株式給付引当金	154,000	92,800	154,000	—	92,800
株式給付引当金	12,761	21,305	—	—	34,067

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。